

英国金融政策（2023年3月）

消費者物価指数の予想外の上振れで11会合連続の利上げに

2023年3月24日

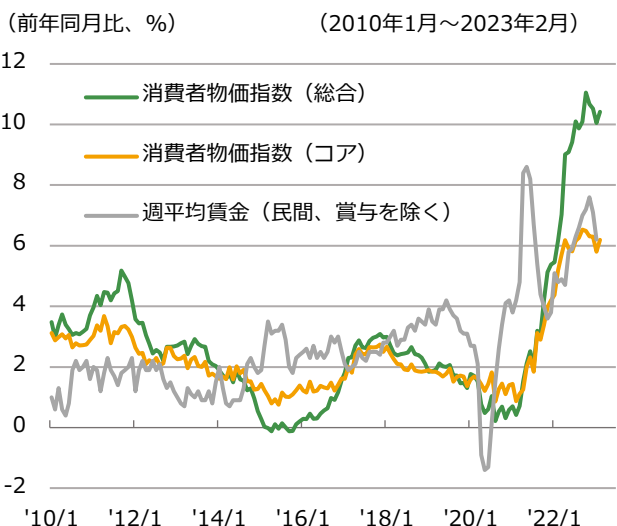
利上げ幅は0.25%ポイントに縮小、今回で利上げ打ち止めか

BOE（イングランド銀行）は3月22日（現地、以下同様）に終了した金融政策委員会で、直前の市場予想通り政策金利を4%から4.25%へ引き上げることを決定し、23日に発表しました。2021年12月から11会合連続の利上げですが、利上げ幅は2022年6月以来となる0.25%ポイントへ縮小しました。前回2月と同様、票決は7対2で2名は据え置きを主張しました。結果的にはユーロ圏、米国に追随しての利上げです。

消費者物価指数および週平均賃金の伸び率が1月までは鈍化していたことや、最近の世界的な金融市場の緊張もあり、今週初には据え置きの可能性をほぼ五分五分と市場は織り込んでいましたが、22日に発表された2月の消費者物価指数が予想外に上振れたことで、利上げやむなしとの機運が一気に高まりました。

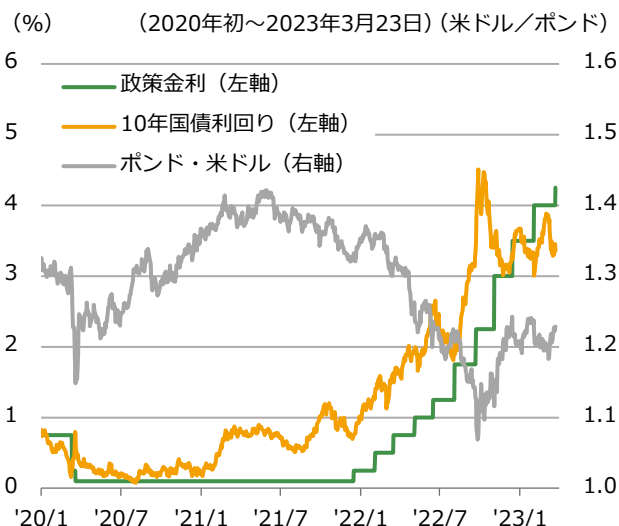
声明文では今後の金融政策の方針について、「より持続的なインフレ圧力の証拠があれば、追加利上げが必要になるであろう」と、前回2月と同一の文章でデータ次第であることが示されました。景気はBOEの2月の金融政策報告書での想定よりは強く、労働市場も引き締まったままで、先週発表された2023年度（2023年4月～）の予算も拡張的でしたが、一方で、2月の消費者物価指数の上振れは一部の財による一過性の要因が大きく今後は伸び率が急速に低下するとの見通しをBOEが堅持していること、他の多くの中銀に先駆けて実施してきた利上げの累積的な効果が漸次発現すると見込まれること、金融不安への潜在的な懸念は拭い難いことなどから、利上げは今回で打ち止めの公算が大きいと考えます。

英国の消費者物価指数と週平均賃金



※コアは食品・エネルギー・アルコール・タバコを除く系列
週平均賃金は2023年1月まで
(出所) リフィニティブ

英国の金利と為替



※政策金利は発表日ベース
(出所) ブルームバーク

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示していません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】